

(6) 情報システムの効果検証（外務省情報システム）

(単位:百万円)

府省名	調査主体	令和7年度予算額	令和8年度予算案	増▲減額	反映額
デジタル庁 外務省	本省調査	436,990の内数	475,691の内数	38,701の内数	—

事案の概要	令和7年度にデジタル庁に一括計上されている外務省の情報システムは現在54システムあるが、そのうち特に大規模な4システム（①領事業務情報システム、②外務省オープンネットワーク・LANシステム、③人事給与等業務システム、④在外経理統合システム）をみると、近年、整備経費及び運用経費ともに増加傾向にある。システム経費は、整備することにより複数年にわたって経費が継続して発生するところ、適切に効果指標を設定し、費用対効果を検証することが必要かつ重要となっている。
-------	---

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 情報システムの費用対効果について

- 外務省は、行政事業レビュー等の機会にも資するよう、各システムの効果指標を横断的に見直し、恣意的な指標設定を改めるとともに、新たに整備する個別機能を対象とした効果検証を行うべきである。
- デジタル庁は、予算要求前レビューや執行段階レビューにおいて財務省主計局とも連携しつつ、以下の取組を行うべきである。
 - ・ 各省が算出した費用対効果について、データの選択に関して適切な指導を行うとともに、効果の類型ごとに目安となる数値を提示すべき。
 - ・ 各省のPMOが、省内システムの効果検証を横断的に管理し改善できるよう、必要に応じて他省の経験等を共有するなど、政府全体のシステムに関する知見を有する立場から指導を行うべき。

2. ガバメントクラウドへの移行に係る効果検証について

- 外務省は、1.により見直した効果指標を用いて、ガバメントクラウドへの移行や府省共通システムへの統合による効果の検証を実施し、それに基づいて新規のシステム開発や機能強化の必要性を判断すべきである。
- 外務省は、上記で検証した費用対効果を踏まえつつ、デジタル庁とも協議の上、①領事業務情報システム、②外務省オープンネットワーク・LANシステム、③人事給与等業務システムの移行時期を可能な限り前倒しすべきである。

反映の内容等

1. 情報システムの費用対効果について

- 外務省は、PMOが中心となり、情報システムの効果指標の横断的な見直しを進める。各システムで新たに整備する個別機能に対しては目的と効果を明確にしつつ、効果指標に基づいた適切な効果検証を行っていく。
- デジタル庁は、令和7年1月に発出した令和8年度予算要求前レビューに向けた各省向け説明資料の中で、効果の類型及びその算出方法について詳細に情報提供を行った。また、予算要求前及び執行段階レビューを通じて、設定された効果指標に合理性があるかを確認していく。

個々のシステムごとに採用すべき効果の指標は異なることに鑑み、引き続きレビューを通じて適切な指標の設定を促すことを基本としつつ、他府省における好事例の展開の在り方について検討していく。

2. ガバメントクラウドへの移行に係る効果検証について

- 外務省は、効果指標の見直しを図るとともに、府省共通システムへの統合による効果検証を引き続き行っていく。また、新規システム開発や機能強化の必要性を十分に精査し、情報システムの最適化を進めていく。
 - ①領事業務情報システムは、現状サブシステムが複数の基盤上で稼働しているが、システム全体の最適化及び早期移行に向けた刷新計画の検討を進めていく。②外務省オープンネットワーク・LANシステム及び③人事給与等業務システムは、デジタル庁等と協議をした上で、国際回線を有する等の特殊事情が課題となっているところ、引き続き早期移行に向け検討を継続していく。
- 以上を踏まえつつ、効果算出指標の見直しを図り、デジタル庁による一元的なプロジェクト監理の下、適切なシステム移行計画に基づき取組を進めていく。